

# 大潟村 議会だより

vol.124

2016年(平成28年)  
7月14日発行



## 4年間最後の定例議会

**6月 定例会** 会期 6月14~17日

発行：大潟村議会 (TEL・FAX 45-2587)  
編集：議会広報編集委員会  
《ホームページアドレス <http://www.ogata.or.jp/gikai/>》

- 平成28年6月定例会… 2
- 一般質問6名… 3
- 総括質疑…………… 9
- 議会常任委員会審議… 12
- 研修・調査報告… 15
- 村のあの人この人… 16
- 審議結果一覧… 16
- 議会豆知識……… 16

# 6月定例会

# 議長報酬の増額条例案を可決

6月定例会は、当局提出議案8件、専決処分報告3件、陳情2件、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案及び議員派遣のあわせて15件について審議が行われた。

審議の結果、農業委員会の委員の定数を定める条例案や平成28年度一般会計補正予算案などあわせて10件を原案どおり可決した。また、大潟村村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告など3件を承認し、陳情は1件を採択、1件を趣旨採択とした。

そのほか、平成27年度一般会計及び公共下水道事業特別会計の繰越計算書報告が行われた。

## 議長報酬の増額について

10月1日から議長報酬を下表のとおり改正する。

改正にあたっては、昨年3月から12月にかけて「大潟村議員定数等調査検討特別委員会」で議論を重ね、有識者等で構成する特別職報酬審議会に諮るなどの手続きを経て改正するものである。

改正の理由は、「議長職は、議会運営の責務に留まらず、対外的な業務が大幅に増えており、他町村との均衡に配慮しつつ、現在の職責に見合った改正をする必要がある。」ためである。

### 【議員報酬月額】

区分	改正後	改正前	増減
議長	25万5,000円	23万7,000円	+1万8,000円
(参考) 副議長	変更なし	21万2,000円	±0円
議員	変更なし	19万9,000円	±0円

## 工事請負契約の締結について

- 公共下水道管渠改築工事（東2-1）

## 財産の取得について

- 小中学校にパソコン購入
- 水上スキー用の曳航艇えいこうてい購入
- 量水器（水道メーター）購入

## 一般会計補正予算

補正総額 ..... **2,364万0千円**

補正後の予算現額 ..... **32億2,877万2千円**

### 歳出の主なもの

- 地域おこし協力隊事業 ..... **30万0千円**
- 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 ..... **545万5千円**
- 有機農業推進事業 ..... **25万0千円**
- 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業 ..... **900万0千円**

### 繰越明許費の報告

- ①平成27年度大潟村一般会計繰越明許費繰越計算書報告
- ②平成27年度大潟村公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書報告



川崎 幸江 議員

**Q** 大潟村農産物・加工品輸出促進協議会の進捗状況は

**A** 今年度は海外事情を十分に調査・検討していく

**問** TPPやコメの国内消費の減少を見据え、販路を海外に求める動きが活発化し国内の産地間の競争が激化している。県は対応が遅れ苦戦を強いられている。村は他産地の銘柄米との競争を前提で、どのような戦略が検討されているのか。

**答** 村長 あきたこまちは一定の知名度がある。調査に行った委員は「マニラでは、

値段が安くて収量の多い日本米でも十分通用するのでは」と話している。

できるだけ多くの情報を得て精査し、次年度以降に繋げていきたい。

**問** 輸出を拡大するには、検査の他に手間・物流・日持ちなどの課題や現地まで行って商談するのにコストがかかるなど、農家の所得増大に繋がっているとは言えない点も

指摘されている。協議会で、リスクや課題なども含めた検討がなされているのか。

**答** 村長 全て村の事業所が輸出を担うわけではなく、商社やいろいろな相手先と一緒にやって事業を組んでいくことも重要になる。また保険にも入りながら、リスクをできるだけ減らし、いくらかでも農家の所得に繋がるように組み立てていきたい。



デンマーク バイオマスボイラー

**Q** もみ殻バイオマス事業は、行政が主体になって起こす事業なのか

**A** 全国に先駆けて事業として取り組むことは、非常に大事である

**問** 国内外でも行政が民間の企業などに支援することはあるが、行政が第3セクターを起こしてまでやる事業なのか疑問である。TPPや今後の農政も不透明の中、30年には認定子ども園の建設も計画されている。限られた財源の中で、優先的に取り組む事業は他にもあるのではないか。

**答** 村長 農家からもみ殻をある程度の値段で買って、それが石油の値段と置き換えられて事業が回ればこんなには素晴らしいことはない。地

球温暖化にも貢献できる。国の事業を活用することで、十分採算性が合う事業になると思っている。

**問** もみ殻の燃焼温度が800度以上になると生成される「結晶質シリカ」は、アスベストと同レベルの発がん性物質に分類されている。防ぐ方法が実験されているが、技術が確立し実用化されているのか。また、焼却灰を農地に利用することで農作物への風評被害も懸念されるが。

**答** 村長 県立大学の先生にもこの検討会に入ってもらい、しっかりと検証して問題が発生しないようにしたい。



菅原アキ子 議員

Q 村農産物の海外輸出の具体策は

A 今年は調査を主体に、来年度以降に目処をつける

問 TPP協定により、村は大きな試練に直面することが予想される。国内での消費量が増えない状況にある中、国内外への売り込み強化で販路の拡大を図ることに期待感も高まっている。

答 村長 今年に取組んでいくのか。輸出促進協議会の進捗状況や今後の方向性は、調査を主体に、来年度以降にどこに何をどのように売っていくかというところの目処をつけられればと思っ



農業チャレンジプラン

ている。福島のような機会を有効に活用していきたいと思いうし、8月に香港、10月にパリで出店の予定である。村の協議会は農協、カントリー、米の販売会社で、それぞれの会社が主体的な部分もあるかと思うが、しっかり連携をとれる体制づくりも考慮し、調査等にも向かっていきたい。国内でも輸出に関する勉強会があるので、積極的に参加し、業者との話やいろいろな

Q 高齢者の見守りをさりげない形で

A 非常に重要な要素であり、新たな事業者を増やしていきたい

国の情報収集ができたらと思っている。今回の予算は1年であるが、これは継続してしっかりと軌道に乗るまで、村も一緒に取り組んでいきたい。

問 生協や宅配、ガス事業者、新聞販売組合などが配達や点検で高齢者宅などを訪問する際、行政機関の依頼で異変に気付いたら連絡する協定を結ぶ例が増えている。行政による見守りを負担に感じる人もおり、業務と並行したさりげない「見守り」のため、抵抗感を持たれないのが効果的だと思う。

答 村長 さりげない形とというのは、非常に重要な要素だと思っている。村でも秋田中央郵便局と大潟郵便局の間で連携の協定を結び、災害発生時の対応や郵便配達をしながら見守り活動もしてもらおうということを進めている。今後については、村としても新たな事業者と連携・協力を進めていきたい。その一方で、地域住民の支えというのも大事にしていきたい。

**Q 災害時の避難所対応は**

**A** 国のガイドラインに沿った運営マニュアルを来年度までに作成したい



菅原 史夫 議員

**問** ①「大潟村地域防災計画」によると、村の災害時の指定避難所は小中学校、ルール、ポルダールの4か所である。非常時にだれが運営していくのか。また、避難のための設備が整っているのか。  
 ②福祉避難施設はひだまり苑と健康館である。受け入れに関する協定は新たな指定管理者と締結しているか。  
 受け入れ態勢や運営を含め、村と情報共有されているのか。  
 ③自治体間で職員派遣協定などを結び、平素から役割分担などの準備が必要と考えるか。

**答** 村長 ①住民生活課民生班が担当する。ルールは設備が整っているが、それ以外の施設には備蓄品を搬入する。  
 運営マニュアルは、28年4月に国から示された避難所運



防災無線親局

営ガイドラインに沿って来年度までに作成したい。  
 ②福祉避難所設置運営の協定はまだ結んでいない。今後はガイドラインに沿った協定を締結し、情報共有を図りながら連携協力していきたい。  
 ③現在、県及び県内すべての市町村間、また全国ポータル所在地市町村間で災害時の応援協定を結んでいる。被害状況に応じて的確な人員要請を行っていく。また、役場職員OB会にも協力を依頼したい。

**問** 30年開園に向け認定こども園の検討の進捗状況は。  
**答** 教育長 認定こども園整備等検討委員会の提言書を受け、村長部局と教育委員会事務局で補助事業の活用を検討している。国や県にも相談をし、国の事業で県を通じて活用できる木材公共施設整備事

業で進める方向で関係機関と調整中であり、9月定例会での補正予算の計上を目指している。建設場所は幼稚園園舎周辺、規模は子供の数の推移を踏まえながら、現在の保育園舎と幼稚園園舎を足した程度と考えている。

**Q 認定こども園の検討の進捗状況は**

**A** 認定こども園整備等検討委員会の提言書を受け、補助事業などを検討中

**問** 神社脇排水路に防護柵が必要ではないか。  
**答** 村長 急な流れもないことから、すぐに危険な状態ではないと判断している。ただし、初詣や祭りなどで子供たちが遊んでいる姿が見受けら

れるので、学校と連携して危険箇所の周知と事故防止の教育を図っていく。  
 また、水路脇にアジサイを植栽し容易に立ち入れないようになりたい。

**Q 神社脇の排水路は危険であるため早急に対応が必要**

**A** 学校を通じて危険箇所の周知と、行きづらくするために水路脇にアジサイを植栽



石井 雅樹 議員

Q 園芸団地周辺の未利用地の活用は

A 県も有効活用に前向き

問 昨年12月議会で「園芸団地周辺の県有地を最優先で活



園芸団地未利用地

用していきたい。」と答弁しているが、その後どのような計画があるのか。慢性的に不足している水稻の育苗ハウス用地をどのように考えているのか。

答 村長 県も未利用地の有効活用については前向きで、国の交付金を活用した農地整備が可能か検討してもらっている。

一方で、未開発のエリアにはチュウヒなどの生息もあり、その影響を考慮する必要もあり、少し時間がかかるかと考えている。

Q 世界大学水上スキー選手権大会の準備は順調か

A 過去最多の参加の見込み

また育苗ハウス用地については、規模拡大する農家も増え、春先の育苗に苦慮していることも聞いている。2年前にハウス用地を分譲したが、

今後もそうした状況を勘案しながら、農協と連携したうえで育苗の対応に向けて協議していきたい。

今後とも村の農業振興に繋がるよう、県所有の未利用地の有効活用については、引き続き県と話し合いをしながら要望、検討していきたい。

問 2016年世界大学水上スキー選手権大会について。

- ①大会への参加国と人数は。
- ②神社の例大祭と日程が重なっているが。
- ③ボランティア、スタッフは十分に確保される見通しか。
- ④協賛金は十分に集まっているのか。
- ⑤6月1日現在、村のホームページに大会が開催されることと載っていないが告知不足では。

位の参加となる見込みである。参加人数も監督・コーチ・選手で160名、国内外の競技役員100名、合わせて260名の参加となる見込みである。

②例大祭と大会の開催の日程が一部重なっているが、大会は公開練習日を含め9月6日から11日までで、関係者には日程調整をして協力をお願いしたい。

③スタッフやボランティアは、スタッフ配置計画に基づき通訳ボランティアをはじめ役割分担を進めている。今のところ充足できる見込みと

なっているが、参加人数も増加しつつあるので、今後の状況を見ながら、村民からの一層の協力をお願いしたいと思っている。なお、このスタッフは全庁体制での役場職員、それから県にも協力を依頼している。

④協賛金は、日本水上スキー連盟、秋田県水上スキー連盟、大潟村でリストを作成し、それぞれ分担しながら、各企業を訪問のうえ協賛を依頼している。現段階で、当初予定していた協賛金はほぼ確保できる見込みとなっている。

⑤6月9日に村のホームページに掲載し、7月には東北6県の道の駅やスポーツ店、県内各市町村や教育委員会へのポスター配布を行い、8月からはテレビCMでの広報活動を行う予定となっている。

答 教育長 ①現在のエントリー数は日本を含めて24カ国だが、最終申込締切が8月8日なので、過去最多の27カ国



丹野 敏彦 議員

**Q** ルーラルの経営、チャペル事業はどうなっているか

**A** ルーラル全体では黒字であり、チャペル稼働率は目標に達していないが全体への波及は効果を得ている

**問** ルーラルの経営方針、運営方針をどのように考えているのか。健全な運営のために、村長は株主総会などにおいてどのように発言し、行動したのか。

また、経営状態はどのようなになっているのか。直接的な補助金ではないが、村は様々な事業を通じて経営的に支援をしている。利用者の反応や経営の影響などは。

**答 村長** 資本金を2億円ま

で回復させることを大きな目標として取り組んで来た。厳しいなかでも黒字決算を続けることができ、現在は資本金を1億4800万円まで回復することができた。会社全体として27年度が1400万円の黒字との報告を受けており、産直センターでは未来づくり交付金を活用した売り場の拡張等の事業成果が出ており、昨年度、過去最高の売上を記録し、村内産農産物や加



チャペル

工品の販売にも大きく貢献した。

また、ルーラルを限定とした事業ではないが、26年度より村内で合宿等を行った団体へ宿泊費の補助を行っており、一定の成果が得られている。

今年度も、県では施設整備に約2700万円をかけることになっており、今後も県とも協力して目標達成に努める。

**問** チャペル事業はどのような

な状況か。チャペルの稼働率が最高で50%、近年では30%前後のような状況は、計画の甘さがあったのではないか。今後の方針は。

**答 村長** 昨今は披露宴自体を行わないカップルが増えており、婚礼の絶対数が減っていることや、他社との競争に苦戦していることで事業計画に実績が達しておらず、厳しい状態が続いている。今年度から営業体制を刷新してチャ

ペルの業績回復にあたる。

当時いろいろな指摘の中から、チャペルの建設については村の予算を使わずにルーラルが自ら予算計上して行った事業である。当初見込んだ結婚の組数にはなっていないが、雰囲気づくり、レストランからの景観、宴会場からの利便については少し予定より上向いており、全体への波及という意味では効果があったと思っている。今後も指摘については真摯に受け止めて業務改善に活かしていきたい。

**問** 村民が望む料理とルーラルの考える料理に隔たりがあることを認識しているのか。どのような対策を考え実施してきたのか。

**答 村長** 村民やお客様の意見を聞き、アンケートを実施するなど、CS向上委員会で協議し対応している。職員の意識レベルもあがってきて、対応についても良くなっていると感じている。お客様の声を大切にして、村の特徴を活かしサービスの向上に努めていく。



藤田 勉 議員

**Q** 人事評価制度をどのように活用するか

**A** 高い能力の公務員の育成と公務能力の向上を目指し住民サービスに繋げる

**問** 職員的能力及び実績に基づく人事管理を徹底する為、人事評価に関する規程が設けられ4月1日より施行された。

①従来の勤務評定の実態について、その内容と給料等どのように反映されていたか。  
②人事評価のしくみは。職員の理解は得られているか。評価者訓練は実施したか。

③評価結果の活用の方法と内容は。評価は絶対評価か。  
④制度導入に際し、あらかじめ想定される課題にいかに対応し目的達成に繋げるか。

**答** 村長 ①一般職については勤務成績について所屬長の所見。所屬長については副村長の所見を定期昇給内申書に記載し、その評定内容を昇給、昇格、勤勉手当に反映している。

た。

②評価は大潟村職員人事評価実施規程に基づき実施。人事評価は能力評価及び業績評価を人事評価記録書を用いて行う。評価は1次評価の後、2次評価、その後調整、評価確認を行う。全職員向けの研修も実施済み。全所屬長の研修も7月に予定。職員の制度への理解を深めていく。  
③職員の任用、給与、分限その他、人事管理の基礎として職員の人材育成に積極的に活用する。評価は絶対評価で行う。

④評価者が研修等受講し、目標設定の考え方、難易度、評価基準等について理解すると共に、円滑な運用を行う為、連絡調整会議を設け調整を行う。評価について公平性、客観性を持たせ運用していく中で管理職や一般職から意見を聴き、必要に応じて改善をはかり、できるだけ職員負担に

ならないように運用していく。バランスのとれた評価が行われているか気遣い、この制度が職員の資質向上や村民

サービスの向上に繋がっていくよう運用していく。



高い能力の公務員の育成



総括質疑

# 9月に世界大学水上スキー選手権大会開催

## 任命制になる農業委員会の構成は

川崎 幸江 議員

**問** 潟の店の売上げが過去最高になったが、生産者の野菜や加工品は売上げの何割か。

**答** 桜と菜の花まつりは、昨年同様13万人の来村者があったが、潟の店やルーラルにどの程度経済効果があったのか。また、農協の店舗や商店街への活性化も今後の課題ではないか。

**答** 村長 産直センターの売上げが4億4500万円で、野菜や加工品は約1億3千万円で約3割となる。桜と菜の花まつりでは、牛肉の引換を農協の店舗で行い、人が寄るように工夫をした。

**問** 世界大学水上スキー選手権大会の参加国数が27カ国になる見込みだが、英語以外の通訳が必要になるのでは。

**答** 教育長 世界学生スポーツ連盟の指示で、通訳は英語のみということになっている。英語の通訳のボランティアの確保を進めていて見通しはたっている。

**問** 来年に第8回日本ジオパーク全国大会が男鹿市と村で開催されるが、この地元負担は。ジオパークの認定が地域振興に繋がるのが大変難しく、全国でも成功した例が少ないと聞いたが。

**答** 教育長 29年10月頃の予定でジオパーク全国大会が開かれ、男鹿市を中心に開会式、分科会を行い、村ではサンルーラルでのレセプションなどと思うが、地元負担はまだ分からない。観光に結びついた事例は九州の島原、阿蘇がある。また積極的に地域おこしに結びつけているのが島根県隠岐の島。男鹿半島・大潟もジオパークの再認定を機に村民が

ジオパークを通して誇れるように、観光も含めて努力していきたい。

菅原アキ子 議員

**問** 防災訓練の参加人数は。防災意識を持ち参加者を増やしていく努力が必要では。

**答** 住民生活課長 参加人数



防災訓練

は把握していないが小雨模様の中、昨年以上の村民が参加した。西地区と東地区を交互に主体的に行えば、村内全体の防災意識が高揚するのではないかと考えている。

**問** 地域おこし協力隊から、外国の観光客がたくさん訪れる浅草にアンテナショップを出店してはどうかと提案ももらった。前向きに検討してはどうか。

**答** 村長 村単独というよりは、県が出店した場合、参加する形が現実的ではないか。

戸部 誉 議員

**問** 防災訓練の際、移動系無線が不通になった時間帯があり、本部と連絡ができない状態が数分続いた。反省が多かった防災訓練だったと思うが。

**答** 村長 移動系無線の連絡がつかなかったことが課題としてあった。このたび無線機器を更新し、講習会も開いて

いたが、全ての職員や消防団員にその使用方法が熟知されていないなかった。今後このようなことのないよう徹底したい。

**問** 防災訓練の避難できた住民から、戸別受信機が全く聞こえないという声が上がっているが。

**答** 住民生活課長 戸別受信機に関しては、聞こえないという情報が入れれば業者に連絡し対応している。原因として、当初の設置場所から移動したことによる電波の不受信、電源が入っていない等がある。どうしても聞こえない場合は、外部アンテナを付けるという方法がある。

**問** 八郎湖周辺クリーンアップについて、堤防の雑木が広範囲に生い茂り、水際まで行けない状況が見受けられる。昨年、県へ堤防管理の要望書を出したが、雑木処理はどのようになっているのか。

**答** 産業建設課長 効率よく進めるために機械を購入し、今年の秋ごろ正面堤防から雑

木処理に入ると聞いている。

**佐藤 正之 議員**

**問** 防災訓練の際、格納庫でサイレン、チャイムは聞こえるが、内容が聞き取れない場所があった。災害メールの周知徹底をするべきでは。村民の登録者数は。

**答** 住民生活課長 登録者は現在226人である。災害メールの登録方法を広報等で周知し、より多くの村民に登録してもらいたい。

**問** 世界大学水上スキー選手権大会の村民ボランティアは、体育協会などの村内組織を活用しないのか。また9月は台風シーズンでもあり、水位の問題で土地改良区と合意しているのか。

**答** 教育長 スタッフは村と県職員を中心に、交通指導隊や警察の協力を得ながら進めていきたい。必要な人数は現在精査している段階で、村民の協力をこれから願うことになる。

**答** 教育次長 八郎湖基幹施設事務所長、大潟土地改良区理事長も組織委員会に加わっていて、現在基幹施設事務所に大会の水位調書の依頼をしている。競技日程が決まった段階で詳細な打ち合わせに入る予定である。

**問** 今後農業委員会の案件が賃貸、売買などで増加傾向にあるなかで、定数を2名減にする理由は。また、委員の大きな入れ替えはあるのか。

**答** 村長 村の場合最大27名が上限のなかで、その半分の13名で十分やっていけるのではないかと。大幅な人選の入れ替えではなく、意欲ある人に出てきてもらいたい。

**石井 雅樹 議員**

**問** 農産物・加工品の輸出について、村の農産物だけでなく周辺と連携しながら取り組んでいくとのことだが、村独自のブランドをどのように確

**齊藤 知視 議員**

立していくのか。この構成員の中に他の地域の組織は入っていないが、今後予定はあるのか。輸出に関しては国も力を入れていくが、国の事業と村の事業をどのように関連づけて進めていくのか。

また、幹事会を置くとなっているがどのような団体か。



八郎湖周辺クリーンアップ

**答** 村長 まずは村の農産物や加工品で進め、需要が増えてきたら周辺と連携して考えている。構成員についても今のところ、すぐに村外の組織を入れることは考えていない。来年度以降も継続していきたいと思っており、国の事業を活用できればと考えてい

る。幹事会は村、農協、カン  
トリーエレベーター公社、あ  
きたこまち生産者協会の4者  
で構成する。

**問** 農業委員会の委員の構成  
は。

**答** 農業委員会事務局長 村  
長からの指名推薦ということ

は特には考えてはいない。13  
名のうち過半数を認定農業者  
で占めるということ。7名を  
予定している。これまでの団  
体推薦という考え方から4  
名、また年齢と性別に著しい  
隔たりを持つてはいけないと  
いうこともあり、女性と青年  
(40歳以下)を想定している。



桜と菜の花まつり

丹野 敏彦 議員

**問** 村内で防災無線が聞き取  
れない箇所がある。調査し改  
善していくべきでは。

**答** 住民生活課長 調査をし  
て早急に対応していきたい。

**問** 世界大学水上スキー選手  
権大会について、ルーラルや  
大会会場にWiFiを整備  
するのか。ウエルカムパー  
ティ等の時に、ボランティア  
スタッフの会費は有料か。ま  
た、小中学生も交流の機会を  
設けるべきでは。競技終了後  
の観光案内などは考えていな  
いのか。

**答** 教育次長 連盟の規定で  
もWiFi環境を整えるこ  
とが明記されている。サンル  
ーラルには県の当初予算で各  
階に整備した。水上スキー会  
場は、ポケットWiFiを  
各国にひとつずつ配付して、  
その近い距離の中で選手同士  
が使ってもらうことにした。

**答** 教育長 ウェルカムパー  
ティ等のスタッフの会費はま  
だ決まっていない。ただし海

外選手、監督、コーチからも  
会費を徴収して行うというこ  
とにしている。通訳のボラン  
ティアであれば、パーティとい  
いへども仕事の内なので、会  
費徴収には該当しないと思っ  
ている。交流については、小  
中学生がどのような関与がで  
きるか、各校長と協議してい  
るところである。競技終了後  
の観光案内は現在検討中であ  
る。

菅原 史夫 議員

**問** 桜と菜の花まつりで土日  
の渋滞がひどい。交通整理員  
を配置しているが、さらに対  
策を講じる必要があるのでは。

**答** 産業建設課長 交通整理  
員を配置したほかに、警察  
署にも協力を依頼している。  
年々渋滞がひどくなっている  
傾向にあり、五城目署と再度  
検討していきたい。

**問** 小中学校のパソコン購入  
の内訳は。またWiFiの  
アクセスポイントは。

**答** 教育次長 パソコン整備

の内訳は、小学校の教師用の  
パソコンが1台、生徒用のタ  
ブレットが12台である。中学  
校は教師用のパソコンが1  
台、タブレットが40台である。  
またソフトウェアは、それぞ  
れのハードの数に応じ購入を  
している。また、中学校学習  
用として、タブレットに手書  
きで書いたものが電子黒板に  
表されるデジタルペンを購入  
した。無線アクセスポイント  
は業者との話合いの結果、若  
干余裕を持たせ中学校に10個  
の購入ということになった。  
小学校はすでに設置済みであ  
る。

**問** 水上スキーの曳航艇は新  
船か。そのメーカーは海外な  
のか。メンテナンスは国内の  
業者で対応可能なのか。

**答** 教育長 アメリカ製で新  
船である。メンテナンスは国  
産と比較して多少不便な点は  
あると思うが、県内業者と相  
談をし維持費が多くかからな  
いようにしたい。

# 6月定例会

## 議会常任委員会審議

●各常任委員会の中で質疑応答の主なものを掲載●

### 総務産業常任委員会

佐藤 一志 委員長

#### 国からの大潟村有機農業推進事業 費補助金は不採択

**大潟村農業委員会の委員の定数を定める条例案について**

ずつと設定しているが、評価項目の詳細についてはまだ決めていない。

**問** 自薦、他薦でも、意欲的な人を望むと村長は話していたが、定員13名に対し、それ以上の応募があった場合の対処は。

**答** 農水省のガイドラインでは、農業委員候補者評価委員会を設置し、選定するとしている。村も、今後その規定を整備する予定となっている。

**問** 構成員が女性1名とのことだが、少ないのではないか。

**答** 女性と青年層で2名を想定しているが、応募等の状況により、多少の増減はあると考えている。

#### 大潟村国民健康保険税 条例の一部を改正する 条例案について

**問** 評価項目は。

**答** 認定農業者から7名、利害関係のない中立的立場から4名、青年層、女性から1名

**問** 限度額の引き上げに伴って対象となる世帯数は増えるのか。また、医療分、後期支援分、介護納付金分の中で、

医療分はマイナスになっているが。

**答** 限度額の引き上げに伴う世帯数の増減は把握していない。27年度の税率と比較すると、限度額を超過する世帯が医療分で55世帯増える。後期支援分については4世帯減になる試算である。医療分の不足については、本来はそれぞれ税区分に応じて歳出先が決まっているため、それに必要な税額を確保するが、不足している分については他の区分である程度調整し、総額で確保するといった試算をしている。

**問** 法的に問題はないか。

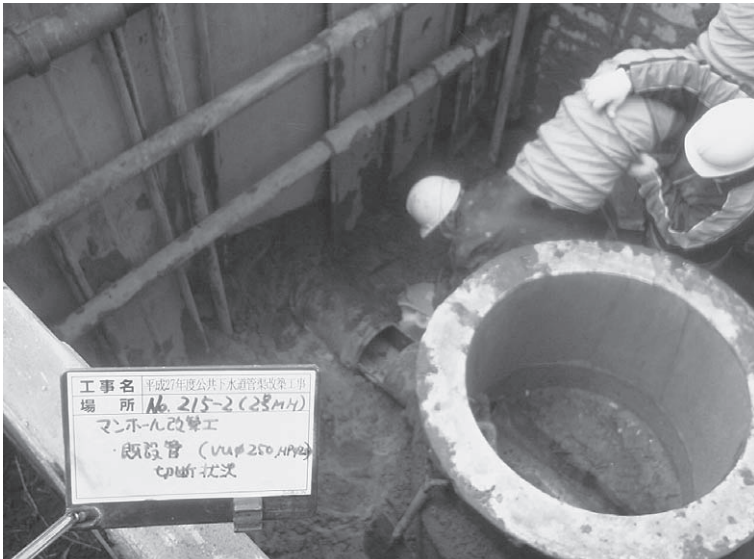
**答** 厳密に言えば、法律の制約はないが、あくまでも目安としてそれぞれの区分に応じて対応するという原則がある。これまで村の国保税を決める上で、資産割、平等割、均等割の税率、税額は固定



農業委員による農地パトロール

し、所得割の税率で調整してきている。今回も所得割で調整しており、今回、トータルで所得割の税率を0・6%上げていくが、仮に医療分と後期支援分の税率をそのままにし、介護納付金分を0・4%上げた場合でもトータルで見ると、確保できることに

なる。極端に異なることはよくなる。ある程度の増減で調整している。村の場合、所得割を上げると限度額超過世帯が多くなり、年金受給世帯や低所得世帯にしわ寄せがくるので、できれば所得割の税率を押さえたいというのが実態である。



下水道工事

### 平成28年度大潟村一般会計補正予算案について

**問** 大潟村有機農業推進事業費補助金について、国の補助が不採択となった理由は。

**答** 補助金の申請要件が有機農産物の生産額を5%向上とさせるというものであり、村から提出した計画は要件どおりの5%を向上させるとしたが、他市町村でそれ以上の向上させる計画が提出されたことや、これまでの実績により、不採択になったと思われる。

**問** 中山間地域等担い手収益力向上支援事業は取り組みにくい内容となっていたが、提出された申請の概要は。

**答** 新規就農者でカボチャの栽培、八郎潟町の法人は新規に取得した農地で枝豆の作付けと、これまで大豆を作付けしていた農地を枝豆に転換し収益力向上を図るとの内容であった。

### 平成28年度大潟村公共下水道事業特別会計補正予算案について

**問** 東2-1の下水管の口径が細いと聞いているが、今回の工事で他と同じものにするのか。

**答** 既存の管の口径は、100mmとなっている。今後の維持管理を考えると150mm以上の管への布設替えを考えている。

**問** 他の下水管の口径は何mmか。

**答** 基本的には150mm以上の口径となっている。今回の下水管は管自体が古くなっており、劣化が激しくひび割れている箇所から土砂を巻き込み詰まってしまう。また住民からも要望があり、早期に工事を行いたいため補正するものである。

### 大潟村村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告

**問** 固定資産税の再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置は、大潟共生自然エネルギーも関係してくるのか。

**答** 今回の村税条例の改正のものとは関係ないが、28年4月1日以前の設備に関しては国の法律のもとで既に減免となっている。しかし、4月1日以降は減免はあるが、特例割合は市町村条例で定めることに法律が変わったので、今回改正した。

**問** 個人番号に係る規定について、記載を求めない理由は。

**答** 村民税や特別土地保有税については先に申告があり、それに付随して減免申請が行われる。

申告の際に一度マイナンバーを記載しているので、負担軽減という意味で、改めて求めることはしないということである。

# 住 民 教 育 常 任 委 員 会

菅原アキ子 委員長

## 小 中 学 校 に タ ブ レ ッ ト 端 末 導 入

**問** 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

**答** 3月議会には間に合わなかったのか。

や市町村の固定資産税担当者より、この文言だと行政不服審査法の対象にならないのではないかとという問い合わせがあり、国でも検討した結果、文言を改めるとした経緯があった。

未使用を目的に端末を10台整備してほしいとの要望を小学校から受けたので、年次計画で導入していくという話をしました。その後、中学校長からも端末導入の要望があったので、28年度予算で整備させてもらった。小学校については、計画的に40台の整備を目指していきたい。

**問** ICT教育で、国から助成やその予定はないのか。  
**答** ICT教育整備用の国の予算や助成は現在はない。今一番ICT教育が進んでいるのは韓国で、日本は少し低い水準にある。文科省も危機感を抱いており、ICT教育については早急に予算化できるように検討しているようである。

る。そのため、国の予算で小中学校に一人一台整備するのは、すぐにはできないという状況である。  
**問** 入札は3社で行ったとのことだが、他に業者がいなかったのか。  
**答** 学習用ソフトを安く仕入れることができないという理由で、入札する前に辞退した業者が多かったためである。管理上、業者を一括した方が修理や対応もスムーズに行えるという点から、ハードとソフトの入札を一括で行ったところである。

## 財 産 の 取 得 に つ い て

**問** タブレット端末の台数が小学校では22台導入されているが、1学年あたりの導入台数が足りないのでは。

**答** 利用方法や今後の導入計画は。

**問** 2013年から2年間、ICT実証研究校として研究

指定業者から小学校で40台のタブレット端末を貸与され、実証研究を行った。研究終了後、そのまま端末を学校に寄付する話もあったが、関係者間の話し合いの末、性能面から長期にわたる使用が厳しいという結論に至り、譲渡を受けないことになった。また、グループ授業での端



タブレット端末を活用した授業

**問** 実際にタブレット端末を使っている先生や子どもたちの様子は。  
**答** 先生方は、子どもたちに教えるためにタブレットの使い方を先生同士で教え合ったり、研修などを通して一生懸命使い方を覚えているところである。子どもたちは、タブレット端末を操作しながら学

習しているときは集中力が高まっており、学習効果が上がっていると思う。

## 財産の取得について

**問** 格納庫の中には新しい曳航艇は入らないと思うが、管理はどのように行うのか。

**答** 現在所有している曳航艇2艇のうち、老朽化している1艇を屋外に出して、今回購入する曳航艇を格納庫に保管する予定である。

**問** 管理委託先のスポーレと連携をとりながら、保管には厳重に注意してほしいが。

**答** 艇全体が老朽化している1艇は、ビニールシートを被せて屋外に保管している現状で、管理については今後対応策を練りたい。

**問** 古い曳航艇を下取りしてもらえないのか。

**答** 下取りしてもらえないものかどうかも含めて、今後検討

していく。

## 平成28年度大潟村一般 会計補正予算案

### 住民生活課

**問** 共済組合の負担金額は、毎年変わるのか。

**答** その通りである。毎年変動があり、負担率は上がっているが、当初予算より今回の負担率が下がったことにより、減額となっている。

### 教育委員会

**問** 生活支援員は資格など必要か。

**答** 生活支援員は、子どもを補助するために配置して数年になる。あくまでも学校生活で支援が必要な子どもを支えるための支援員で、学習指導をするものではないので、特に資格は必要ない。

## 研修・調査報告

# 認定子ども園の視察と 事例調査を実施

● 月 日 6月27日(月)

● 場所と内容

① 施設見学(美郷町)

「仙南すこやか園」、「六郷わくわく園」

② 事例調査(仙北市)

「仙北市福祉事務所」

今年度から認定子ども園の開園に向けた準備が始まりますが、議会も独自の勉強会を計画しています。

その第一弾として、先日、視察研修を実施しました。

施設見学は美郷町の2施設で行い、木をふんだんに使って、ゆったりと広くとったスペースレイアウトなど最新の施設設備を見せていただきました。

また、事例調査では仙北市福祉事務所に  
おいて、同市が行った公設公営の認定子ども園を民営化した経緯や実現までのプロセス・今後の運営計画などを調査しました。



仙北市議会の福祉常任委員長はじめ職員の方々から取組事例を説明していただいた後、質疑、意見交換を行いました。

●このコーナーに皆様の意見をご投稿下さい。



# 村のあの人

(株)秋田銀行 大潟支店

支店長 鈴木 浩之

当店は今年で開設25周年を迎えました。これもひとえにこれまでご支援いただいた地域の皆様のおかげと感謝しております。

先日、村の皆様から祝賀会を開催いただき、これまで支店に勤務した歴代行員も参加させていただきました。

皆様からは「大潟村に秋田銀行が来てよかった」とのお言葉を多数頂戴し、この25年の歴史と今後の当行の果たすべき責任の重さについて痛感した次第であります。

これから大潟村は、様々大きな転換期を迎えますが、日本の農業と若者に力強い夢と希望を与え続ける大潟村の発展の一助となるよう、当行は指定金融機関として、また、地域の皆様から愛される銀行として、職員一同これまで以上に尽力してまいります。

議会は映像ライブで配信しています。  
村ホームページよりアクセス

## 審議結果一覧

議 件 名	付託委員会	議決の結果
農業委員会の委員の定数を定める条例案	総務産業	原案可決 (反対：石井)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
工事請負契約の締結について	総務産業	原案可決 (反対0)
財産の取得について	住民教育	原案可決 (反対0)
財産の取得について	住民教育	原案可決 (反対0)
財産の取得について	総務産業	原案可決 (反対0)
平成28年度一般会計補正予算案	総務産業 住民教育	原案可決 (反対0)
平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算案	総務産業	原案可決 (反対0)
村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告	総務産業	承認 (反対0)
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分報告	総務産業	承認 (反対0)
平成27年度一般会計繰越明許費繰越計算書報告		
平成27年度公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書報告		
平成28年度一般会計補正予算専決処分報告	総務産業	承認 (反対0)
教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について	住民教育	採 択 (反対0)
「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を国に求める」意見書提出の陳情書	住民教育	趣旨採択 (反対0)
教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元を求める意見書案	本 会 議	原案可決 (反対0)
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	本 会 議	原案可決 (反対0)
議員派遣の件	本 会 議	議 決

### 議会知識

#### 〈議会運営委員会〉

議会を円滑にしかも効率的に運営するために、常任委員会とは別に置かれていて、議長の諮問的な性格を帯びた機関です。

議会運営委員会には、調査権（議会の運営・活動の問題点をとらえて調査研究する）と、審査権（議会運営に関する議案・請願・陳情・条例改正等が提出された場合の審査）の権限があります。また、所管に関する事項について議案を提出することができます。



### 編集後記

4年というのは早いもので、今回の広報が現委員での最後の発行となりました。研修や前委員長、議長のアドバイスのもと、見開きやレイアウト等の様々な変更をさせてもらいました。それら全ては、より多くの村民の方々に親しまれ、読んでもらえる広報を目指してのことでしたが、改めて人に物事を伝えることの難しさと大変さを感じました。

今後も「議会だより」に対するご意見・ご要望をいただければ幸いです。

(編集委員長 佐藤 正之)